

産業振興施策促進事項の策定状況と今後の見込みについて(平成30年10月末現在)

- 山村振興法の改正後、都道府県、市町村の事務処理が順次進行してきているなか、平成30年10月末時点の産業振興施策促進事項の策定数は15件であるが、平成32年度までに下表のとおり84市町村が策定を予定している。
- その他の市町村においても、税制を利用する事業者の要望に応じて策定を検討するところも多く、国や市町村等関係機関が一体となって抱えている課題を解決しながら積極的に策定を推進する。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	鳥取県 八頭町(策定済み)	愛知県 豊田市(策定済み)	岩手県 久慈市(策定済み)	宮城県 美郷町(策定済み)	岩手県 紫波町	北海道 遠別町
2		愛知県 岡崎市(策定済み)	丸森町(策定済み)	藤里町(策定済み)	岩手県 軽米町	北海道 愛別町
3		熊本県 小国町(策定済み)	球磨村(策定済み)	山江村(協議中)	宮城県 栗原市	北海道 日高町
4		熊本県 阿蘇市(策定済み)	熊本県 五木村(策定済み)	宮城県 西米良村(協議中)	福島県 柳倉町	福島県 昭和村
5			熊本県 あさぎり町(策定済み)	北海道 知内町	福島県 鮫川村	福島県 坂井市
6			三重県 いなべ市(策定済み)	青森県 西目屋村	福島県 柳津町	福井県 おおい町
7			岡山県 西栗倉村(策定済み)	秋田県 東成瀬村	福島県 下郷町	山梨県 南アルプス市
8			熊本県 八代市(策定済み)	福島県 郡山市	栃木県 鹿沼市	長野県 平谷村
9				岐阜県 郡上市	栃木県 日光市	長野県 根羽村
10				三重県 八百津町	栃木県 大田原市	長野県 天龍村
11				三重県 度会町	東京都 檜原村	長野県 信濃町
12				三重県 大台町	高岡市	岐阜県 関市
13				奈良県 川上村	富山県 高岡市	岐阜県 関市
14				鳥根県 出雲市	山梨県 都留市	静岡県 本巣市
15				岡山県 新庄村	山梨県 道志村	静岡県 島田市
16				高知県 土佐清水市	山梨県 鳴沢村	京都府 南山城村
17					山梨県 小菅村	鳥根県 奥出雲市
18					長野県 駒ヶ根市	鳥根県 美郷町
19					長野県 辰野町	高知県 香美市
20					長野県 朝日村	高知県 馬路村
21					岐阜県 白川町	福岡県 朝倉市
22					岐阜県 長野市	福岡県 熊本市
23					滋賀県 丹波市	宮城県 宮崎町
24					広島県 北広島町	愛媛県 愛媛町
25					福岡県 那賀町	
26					福岡県 豊前市	
27					福岡県 うきは市	
28					福岡県 上毛町	
29					熊本県 山鹿市	
30					熊本県 西原村	
31					熊本県 山都町	
作成予定市町村数	1	4	8	16	31	24
6年間合計	84					

市町村が策定

- ### 山村振興計画
- ① 振興の基本方針
 - ② 交通通信体系の整備等のための施策に関する事項
 - ③ 産業振興のための施策に関する事項
 - ④ 労働条件の改善等のための施策に関する事項
 - ⑤ 施設の整備等に関する事項

産業振興施策促進事項

- ① 振興を促進する区域
- ② 振興すべき業種 → 製造業、農林水産物販売業等を記述。
- ③ ②の振興のために行う事業の内容等
- ④ 期間 等

税制の適用を受けるために作成が必要

米の乾燥貯蔵施設等の設備投資に
対して平成29年度に本税制を活用

産業振興施策促進事項の策定状況と今後の見込みについて(平成30年10月末現在)

- 山村振興法の改正後、都道府県、市町村の事務処理が順次進行してきているなか、平成30年10月末時点の産業振興施策促進事項の策定数は15件であるが、平成32年度までに下表のとおり84市町村が策定を予定している。
- その他の市町村においても、税制を利用する事業者の要望に応じて策定を検討するところも多く、国や市町村等関係機関が一体となって抱えている課題を解決しながら積極的に策定を推進する。

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
1	鳥取県 八頭町(策定済み)	愛知県 豊田市(策定済み)	岩手県 久慈市(策定済み)	宮城県 美郷町(策定済み)	岩手県 紫波町	北海道 遠別町
2		愛知県 岡崎市(策定済み)	丸森町(策定済み)	藤里町(策定済み)	岩手県 軽米町	北海道 愛別町
3		熊本県 小国町(策定済み)	球磨村(策定済み)	山江村(協議中)	宮城県 栗原市	北海道 日高町
4		熊本県 阿蘇市(策定済み)	熊本県 五木村(策定済み)	宮城県 西米良村(協議中)	福島県 棚倉町	福島県 昭和村
5			熊本県 あさざり町(策定済み)	北海道 知内町	福島県 鮫川村	福島県 坂井市
6			三重県 いなべ市(策定済み)	青森県 西目屋村	福島県 柳津町	福島県 おおい町
7			岡山県 西栗倉村(策定済み)	秋田県 東成瀬村	福島県 下郷町	山梨県 南アルプス市
8			熊本県 八代市(策定済み)	福島県 郡山市	栃木県 鹿沼市	長野県 平谷村
9				岐阜県 郡上市	栃木県 日光市	長野県 根羽村
10				岐阜県 八百津町	東京都 大田原市	長野県 天龍村
11				三重県 度会町	東京都 檜原村	長野県 信濃町
12				三重県 大台町	東京都 高岡市	岐阜県 関市
13				奈良県 川上村	山梨県 都留市	岐阜県 本巣市
14				鳥根県 出雲市	山梨県 道志村	静岡県 豊田市の
15				岡山県 新庄村	山梨県 鳴沢村	京都府 南山城村
16				高知県 土佐清水市	山梨県 小菅村	鳥根県 奥出雲市
17					長野県 駒ヶ根市	鳥根県 美郷町
18					長野県 辰野町	高知県 香美市
19					長野県 朝日村	高知県 馬路村
20					岐阜県 白川町	福岡県 朝倉市
21					岐阜県 長浜市	福岡県 宮本県
22					滋賀県 丹波市	福岡県 水上市
23					兵庫県 広島県	宮城県 木城町
24					徳島県 那賀町	愛媛県 鬼北町
25					福岡県 豊前市	愛媛県 愛南町
26					福岡県 うきは市	
27					福岡県 上毛町	
28					熊本県 山鹿市	
29					熊本県 西原村	
30					熊本県 山都町	
31					宮城県 串間市	
作成予定市町村数	1	4	8	16	31	24
6年間合計	84					

米の乾燥貯蔵施設等の設備投資に
対して平成29年度に本税制を活用

市町村が策定

山村振興計画

① 振興の基本方針
② 交通通信体系の整備等のための施策に関する事項
③ 産業振興のための施策に関する事項
④ 労働条件の改善等のための施策に関する事項
⑤ 施設の整備等に関する事項

産業振興施策促進事項

① 振興を促進する区域
② 振興すべき業種
→ 製造業、農林水産物販売業等を記載。
③ ②の振興のために行う事業の内容等
④ 期間 等

税制の適用を受けるために
作成が必要